

第 65 期

# ビジネスレポート

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

大和アセットマネジメント株式会社

## 事業の概況

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第 65 期（自 2023 年 4 月 1 日至 2024 年 3 月 31 日）の事業の概況をご報告申し上げます。

### I 会社の状況に関する重要な事項

#### 1. 事業の経過及びその成果

##### (1) 投資信託に関する運用に係る業務の状況

当期の公募投資信託純資産状況【表 1】は、次のとおりです。前期末の投資信託純資産合計額は 21 兆 5,907 億円でしたが、当期末は 29 兆 262 億円へ増加しました（設定 9 兆 6,069 億円、解約 8 兆 5,511 億円、償還 262 億円、運用増 7 兆 225 億円、収益分配 6,166 億円）。

株式投資信託の純資産は前期比 7 兆 2,565 億円増加し（設定 5 兆 2,742 億円、解約 4 兆 3,973 億円、償還 262 億円、運用増 7 兆 224 億円、収益分配 6,165 億円）、当期末には 27 兆 4,818 億円となりました。

公社債投資信託の純資産は、前期比 1,788 億円増加し（設定 4 兆 3,326 億円、解約 4 兆 1,538 億円）、当期末には 1 兆 5,443 億円となりました。内訳は、公社債投信で前期比 72 億円減の 969 億円、ダイワ MRF は前期比 1,861 億円増の 1 兆 4,473 億円等となっております。

【表 1】公募投資信託純資産状況（自 2023 年 4 月 1 日至 2024 年 3 月 31 日）（単位：億円）

		前期末 純資産	設定	解約	償還	資金増減	運用増減	収益分配	純資産 増 減	期 末 純資産
株 式 投 資 信 託	単位型	271	295	53	16	224	2	-	227	499
	追加型	201,981	52,447	43,919	246	8,281	70,222	6,165	72,338	274,319
	計	202,253	52,742	43,973	262	8,506	70,224	6,165	72,565	274,818
公 社 債 投 資 信 託	公社債投信	1,041	47	120	-	△ 72	0	0	△ 72	969
	ダイワMRF	12,612	43,279	41,417	-	1,861	0	0	1,861	14,473
	その他公社債投資信託	0	0	0	-	0	0	-	0	0
	計	13,654	43,326	41,538	-	1,788	0	0	1,788	15,443
合計		215,907	96,069	85,511	262	10,295	70,225	6,166	74,354	290,262

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. △は、減少を意味しております。

(2) 投資一任契約に係る業務の状況

当期は、国内の年金基金に対する投資一任業務及び外国籍投資信託の運用に係る投資一任業務を行ってまいりました。当期の投資一任契約に係る業務の状況は、【表2】のとおりです。

なお、当期末の契約件数は投資一任契約 15 件となっております。

【表2】投資一任契約に係る業務の状況

	国内		小計	海外		小計	合計
	年金	その他		年金	その他		
契約件数	1 件	2 件	3 件	0 件	12 件	12 件	15 件
運用資産総額	918 百万円	51,634 百万円	52,552 百万円	- 百万円	12,086 百万円	12,086 百万円	64,638 百万円

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 運用資産総額については時価ベースで算出しております。

(3) 投資助言業務の状況

当期は、海外の機関投資家に対する投資助言業務を行ってまいりました。当期の投資助言業務の状況は、【表3】のとおりです。

なお、当期末の契約件数は投資顧問契約 7 件となっております。

【表3】投資助言業務の状況

投資顧問契約	うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
	契約件数	資産総額
7 件	7 件	374,153 百万円

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 資産総額については時価ベースで算出しております。

3. 邦貨換算レートは米ドル 151.41 円、豪ドル 98.61 円、ユーロ 163.24 円、カナダドル 111.81 円、ニュージーランドドル 90.50 円、南アフリカランド 7.99 円、トルコリラ 4.6725 円。

(4) 収益の状況

以上のような事業活動の結果、営業収益は 76,939 百万円（前期比 109.3%）、経常利益は 17,540 百万円（前期比 112.1%）、当期利益は 11,859 百万円（前期比 114.9%）となりました。

## 2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 62 期 (2021 年 3 月期)	第 63 期 (2022 年 3 月期)	第 64 期 (2023 年 3 月期)	第 65 期 (2024 年 3 月期)
営 業 収 益 (百万円)	65,906	74,948	70,405	76,939
経 常 利 益 (百万円)	14,616	19,089	15,642	17,540
当 期 純 利 益 (百万円)	9,389	12,738	10,317	11,859
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円 銭)	3,599.54	4,883.43	3,955.35	4,546.57
総 資 産 (百万円)	55,822	61,390	52,959	61,058
純 資 産 (百万円)	38,566	41,941	39,084	41,623
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円 銭)	14,784.79	16,078.50	14,983.42	15,956.63

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 「1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」の金額を期中平均の発行済株式数で除して算出しております。

### [第 62 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 19 兆 4,188 億円、前期比 44.0%増となりました。また、公社債投資信託の期末純資産は 1 兆 5,611 億円、前期比 9.7%増となりました。その結果、営業収益は 65,906 百万円、経常利益は 14,616 百万円となっております。

### [第 63 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 20 兆 2,616 億円、前期比 4.3%増となりました。また、公社債投資信託の期末純資産は 1 兆 4,348 億円、前期比 8.0%減となりました。その結果、営業収益は 74,948 百万円、経常利益は 19,089 百万円となっております。

### [第 64 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 20 兆 2,253 億円、前期比 0.1%減となりました。また、公社債投資信託の期末純資産は 1 兆 3,654 億円、前期比 4.8%減となりました。その結果、営業収益は 70,405 百万円、経常利益は 15,642 百万円となっております。

### [第 65 期]

当期につきましては、前記のとおりであります。

### 3. 対処すべき課題

当社は、2021 年度からの 3 年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、これに基づいて策定した単年度経営計画である 2023 年度アクションプランの実現に向けて当期取り組んで参りました。来年度以降については、2024 年度からの 3 年間を対象期間とする中期経営計画、これに基づく 2024 年度アクションプランの実現に向けて取り組んで参ります。

### 4. その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 計算書類

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>45,878</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,146</b>
現金・預金	4,813	預り金	158
有価証券	503	未払金	6,187
前払費用	481	未払収益分配金・償還金	52
未収委託者報酬	16,513	未払手数料	5,849
未収収益	78	その他未払金	285
関係会社短期貸付金	23,400	未払費用	5,035
その他	88	未払法人税等	3,842
<b>固定資産</b>	<b>15,180</b>	未払消費税等	872
有形固定資産	176	賞与引当金	1,048
建物	2	その他	1
器具備品	174	<b>固定負債</b>	<b>2,289</b>
無形固定資産	1,342	退職給付引当金	2,227
ソフトウェア	1,063	役員退職慰労引当金	62
ソフトウェア仮勘定	279		
投資その他の資産	13,660	<b>負債合計</b>	<b>19,435</b>
投資有価証券	8,448		
関係会社株式	3,475	<b>純資産の部</b>	
出資金	177	科目	金額
長期差入保証金	1,021	<b>株主資本</b>	<b>40,092</b>
繰延税金資産	524	資本金	15,174
その他	12	資本剰余金	11,495
		資本準備金	11,495
		利益剰余金	13,422
		利益準備金	374
		その他利益剰余金	13,048
		繰越利益剰余金	13,048
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,530</b>
		その他有価証券評価差額金	1,530
		<b>純資産合計</b>	<b>41,623</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,058</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>61,058</b>

## 損益計算書

（ 自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日 ）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		76,939
委託者報酬	76,221	
その他営業収益	717	
営 業 費 用		47,224
支払手数料	31,497	
その他営業経費	15,726	
一 般 管 理 費		12,346
営 業 利 益		17,368
営 業 外 収 益		388
営 業 外 費 用		215
経 常 利 益		17,540
特 別 損 失		286
システム刷新関連費用	153	
投資有価証券評価損	132	
税引前当期純利益		17,253
法人税、住民税及び事業税	5,533	
法人税等調整額	△139	5,394
当 期 純 利 益		11,859

## 株主資本等変動計算書

（ 自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日 ）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623



## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により計上しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

#### [重要な会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

#### [貸借対照表に関する注記]

##### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	34 百万円
短期金銭債務	771 百万円
長期金銭債権	3 百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 348 百万円

##### 3. 保証債務

子会社である Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務 2,354 百万円に対して保証を行っております。

#### [損益計算書に関する注記]

##### 1. 関係会社との取引高

営業収益	143 百万円
営業費用	2,061 百万円
営業取引以外の収益	43 百万円

##### 2. 営業外収益の主要項目

損益計算書の営業外収益には、投資有価証券売却益 220 百万円、有価証券償還益 32 百万円が含まれています。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	2,608	—	—	2,608
合 計	2,608	—	—	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 剰余金の配当支払額

決議	株 式 の 種 類	剰 余 金 の 配 当 の 総 額 (百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 剰余金の配当の総額 11,858 百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 4,546 円
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年6月20日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	681
賞与引当金	262
投資有価証券評価損	204
未払事業税	197
関係会社株式評価損	155
出資金評価損	94
その他	314
繰延税金資産小計	1,910
評価性引当額	△ 486
繰延税金資産合計	1,424
繰延税金負債	
有価証券評価差額	△ 740
連結法人間取引（譲渡益）	△ 159
繰延税金負債合計	△ 899
繰延税金資産の純額	524

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①市場リスクの管理

##### (i) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### (ii) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

##### ②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	—	8,285
資産合計	144	8,141	—	8,285

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	666
子会社株式	1,448
関連会社株式	2,027

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,000 0	関係会社 短期貸付金 —	23,400 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	2,354	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及び MAS への全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

### 3. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	13,749	未払手数料	3,491
							本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注3)	1,030	長期差入保証金	1,010
親会社の子会社	株大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	902	未払費用	87

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

#### [収益認識に関する注記]

##### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が 76,221 百万円、その他 717 百万円であります。

##### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

##### (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。



[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	15,956 円 63 銭
1 株当たり当期純利益	4,546 円 57 銭
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	11,859 百万円
普通株式の期中平均株式数	2,608,525 株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

# 当社の概要

(2024年3月31日現在)

## 1. 設立年月日

1959年12月12日

## 2. 本店

〒100-6753 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
電話 03-5555-3111

## 3. 海外拠点

Daiwa Asset Management (America) Ltd.

(ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ))

Daiwa Asset Management (Europe) Ltd

(ダイワ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ))

Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.

(ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール))

Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.

(ダイワ・キャピタル・マネジメント・シリコンバレー)

## 4. 事業内容

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っております。

## 5. 株式に関する事項

- |             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 発行済株式総数 | 2,608,525 株 |
| (2) 株主数     | 1 名         |

# 当社の経営体制

(2024年6月19日現在)

代表取締役社長	小松幹太
代表取締役副社長	金森比左志
代表取締役副社長	佐野径
取締役兼専務執行役員	重田修
取締役兼専務執行役員	山野井徹
取締役兼専務執行役員	成枝隆明
取締役兼常務執行役員	赤坂誠
取締役兼執行役員	嶋田由香子
取締役	田代桂子
社外取締役	白河桃子
社外取締役	筒井澄和
社外取締役	小野塚恵美
常勤監査役	深田直子
常勤監査役	深前田淳子
常勤監査役	花岡幸子
常勤監査役	石井信輔
専務執行役員	高橋努
専務執行役員	高橋嘉謙
専務執行役員	中間宮賢次
専務執行役員	熊原祐治
専務執行役員	小林浩太郎
専務執行役員	小林野賢一
専務執行役員	上野橋義一
専務執行役員	大栗原昌則
専務執行役員	栗平井鉄心
専務執行役員	森川鉄祐二
専務執行役員	市川元久
専務執行役員	満井孝哉
専務執行役員	仲井沼之博
専務執行役員	坂口泰通
専務執行役員	塩田淳